

〈論 説〉

発展途上国民の低所得

富 岡 倍 雄

1. はじめに

今日「南北問題」といわれているものには、南北間の所得格差、途上国の工業化、貿易と累積債務、それらにまつわる国際関係など、実に多岐にわたる内容がふくまれているが、本稿はこれらのなかの所得の南北格差をとりあげてその本質を考察しようとするものである。

2. 発展途上国民の貧困

南北間の所得格差を考察するにあたってひとがまず頭にうかべるのは、途上国の都市およびその周辺に蝟集する貧困層、すなわち失業者やいわゆるインフォーマル・セクターでの就業者たち、の姿であろう。一般の旅行者がはじめて途上国をおとずれて「南の貧困」を実感するのもこういうひとびとを目撃するときである。

だがこの種の貧困はイギリスに発生した機械制大工業経済が経過的にもつ一般的な属性ともいえるものであって、かつてK. ポラニーが「貧困の重大性が認識されたとき、19世紀の舞台がしつらえられた。転換期はほぼ1780年あたりであった。貧困救済はアダム・スミスの偉大な著書（1776）においては、まだまだまったく問題にされなかったが、そのわずか10年後にはタウンゼントの『救貧法論』（1786）において主要問題としてとりあげられ、その後1世紀半にわたって人々の心を支配してやまなかった」[1]とのべたように、資本主義経済はまさにさまざまな形態の貧困をうみだして、それがまた経済学の重要な関心対象のひとつをしめてきたのであった。とりわけ日本などの後進資本主義国の

経済学者にとっては、それはむしろ主要課題のひとつでさえあったのである。勿論今日の途上国にみられるこの種の貧困には現代世界経済に固有の諸特性が同時的に反映されているから、それが過去の現象の単純な繰り返しであるとはいえないが、経済学にとって原理的にあたらしい問題をふくんでいるとはただちにはいいがたい。経済学にとって南北問題などというものは存在しない、とひとがいうとき、かれはこの種の貧困を念頭においているのであって、実は南北問題として取り扱われるべき貧困はこれとは別種の貧困なのである。

南北問題の一環として取り扱われるべき国際比較上の貧困をかんがえる場合には、貨幣経済の進展にともなう貧困一般を念頭におくのではなくて、当然、現実に途上国の経済の基幹部分をになっている生産的活動者層の、先進国のおなじような層と比較しての、貧困を対象としなければならない。そしてその場合には、問題はそれほど単純ではなくなってくる。

たとえば途上国一般の農民、労働者、サラリーマンの生活をみると、かれらは別段みじめで悲惨な生活をしているわけではなく、むしろ生活の伝統的な多彩さと余裕とをもったその衣食住の条件は意外にゆたかであることをおおくの観察者はみとめている（たとえば〔2〕）。R. G. ウィルキンソンは「西欧人の目には工業化以前のあらゆる社会は貧しくみえるだろうが、生態系の均衡が十分に維持されている状態で生活している社会では、主観的には貧困を実在するものと感じていないだろうということも明らかである」〔3〕とのべているが、そして、19世紀以後資本主義的世界経済にまきこまれてきた途上国が「工業化以前」の「生態系の均衡が十分に維持されている状態」にあるなどということは全然ありえないことなのではあるが、かれのいうように、非ヨーロッパ人のおおくのひとが「主観的には貧困を実在するものと感じていない」ことは事実といってよく、実際、かれらには飢餓もなく、寒さもなく、都市スラムにみられるような非衛生すらないといってよい。そのかれらを一般的に「まずしい」ときめつけるのは一種の偏見、もしくは誤解、であって、そこには米と魚の日本食を「まずしい食物」とおもいこんできた近代日本知識人の偏見と誤解とまったく軌を一にするものがあるということができる。ここでは文化の違いが貧

富の格差と錯覚されているのである。

そのうえ、実際に途上国では過去100年くらいのあいだに軽工業の一定の発展がみられ、この間生産的活動者たちの生活内容も当然変化し、その実質所得水準は上昇してきている。そもそも工業経済の進展が相対的な貧富格差、失業、労働者の酷使などをうむと同時に一般的な実質賃金の上昇をももたらすことはかのマルクスもかたっているところであるが、事実、おおくのひとが気づいているように近年途上国民の服装にいちじるしい変化がみられ、これが途上国における繊維産業等の発展による実質賃金の上昇——賃金の使用価値的内容の豊富化——によるものであることはあきらかである。途上国の現在は先進工業国の発展の対極としての貧困の蓄積でしかない、というG. フランクの「低開発の発展」論は、工業経済の進展がうむ相対的な貧富格差や失業などにのみ着目して、全体的な実質賃金の上昇という事実をみうしなつたものといふことができるだろう。これに対して、途上国の経済をあつかう経済学者が通常近代部門の賃金水準を伝統部門のそれより上位におくのはこうした社会変化の過程の理論的な表現と解することができる。実際、戦前の日本の女子労働者の悲惨さをかたつたものとして有名な『女工哀史』[4]をみても、工女たちが意外に多額の現金収入をえていたことがわかり、こうした理論的な扱いが妥当性をもつことを確認することができるのである。

さて、以上のような予備的考察をもとにして、われわれが資本主義経済とよんでいるものがうみだす固有の国内的相対的貧困を途上国の現状から捨象し、またわれわれが無意識につよく影響されている西欧的価値基準による思考の歪みを修正して、あらためて途上国民の生活を直視してみると、そこにはとりたてて貧困というべきものはなくなってしまい、南北問題とはやはり一個の虚構でしかなかったのか、ということになりかねないが、勿論そうではない。途上国のひとびとの伝統的生活を一概にまずしいときめつけてしまうのは誤りであるとしても、先進国民の生活と途上国民の生活とのあいだになんらの格差もなく、後者の改善の必要性がないなどとはいえない。すなわち、今日のわれわれの日常生活で必要不可欠とおもわれるおおくのものが途上国においては決定

的に欠如または不足しているのである。ひとによってその感じ方に多少の差はあるにせよ、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、テレビなどの家庭用電気製品や自動車などの耐久消費財は今日の先進国の労働者、農民、サラリーマンにとってはほとんど生活必需品であり、これのない生活はかんがえられなくなってきている。そして途上国の労働者、農民、サラリーマンの日常生活ではこれが決定的に欠如または不足しているのであって、まさにそこに途上国民の貧困をみることができるのである。そればかりではない。ガス、上下水道、電気の供給の不充分さは途上国での生活を低衛生的で暗いものにしてのみならず、電話、交通機関、医療機関の未発達は一ひとびとの安全な日常生活の保証をさえあやぶませているのである。いってみれば、南のひとびとは今日先進諸国民にとって必需品とされている耐久消費財やかれらの生活を安全かつ快適ならしめている公共サービス——ひろい意味でのインフラストラクチュアの充足——から疎外されているのである。すなわち、南北問題における、したがって本稿における、本来の意味での国際的貧富格差とは——あの善意のひとG. ミュルダールすらがいうような〔5〕——南のひとびとが肉食をしないと靴をはかないとかという問題ではなくて、まさに産業革命以後の機械制大工業の産物たる耐久消費財と公共サービスの消費における国際的格差にほかならない。勿論、途上国の「近代化」の過程でよりおおくの富をえたものほどこれらの財をよりおおく消費するという意味ではそれは国内的な貧富格差をしめす指標でもあるが、同時に、その富者も途上国にいるかぎりには公共サービスの先進国なみの消費を享受しえないという点では、それは先進国と途上国とのあいだの貧富格差をしめす本来の指標たることにかわりはないのである。

3. 発展途上国民の低所得

耐久消費財と公共サービスの低消費という途上国民の貧困の本質は、いわば、途上国民の低所得の実物的な内容である。この実物的な内容は、所得の面では、現在の途上国民の平均的所得水準では日常生活用消費財は十分消費しうるが耐久消費財と公共サービスは先進国民に比してきわめて不十分にしか消費しえな

い、という風にあられる。あるいは、日常生活用消費財の価格は平均的な途上国民の生活を「まずしくない」程度に維持しうる適度の水準にあるが、耐久消費財と公共サービスの価格は平均的な先進国民の消費に比していちじるしくまずしい程度にしか消費できないほどたかい水準にある、ということになる。簡単にいえば、途上国においては、日常生活用消費財の価格は平均的所得にみあった水準にあるが、耐久消費財と公共サービスの価格はそれに比して割高だ、ということである。勿論、日常生活に必要不可欠となっているバスなどの公共サービスは、途上国においても通常は、所得にみあう料金で提供されているが、これは**政策的な結果**であり、そのサービス水準もきわめて劣悪であることはよく知られているところである。

途上国民の低所得といわれるもののこうした性格は所得を統計的に比較する際にしばしば実感される。すなわち、「為替レートで1人当たりGNPを比較すると、発展途上国の多くはわが国の10分の1程度となる。しかし、現地へ行ってみると、その貧しさの度合いは統計の示すほどではないと感ずることが多い。その原因は為替レートで換算した発展途上国の生活必需品の価格が日本に比べて著しく低いということにある」[6]といわれるように、この問題では統計と実感とのあいだにかなりの乖離がみられる。勿論これにはGNPそのものの性格が介在しているから、賃金統計で比較すれば乖離はなくなるはずであるが、乖離そのものはやはり存在するのである。つまり、衣食などの日常生活必需品については、為替レートで換算した所得がひくければひくいなりにその価格もひくくなっているから、失業者や半失業者などをのぞく一般のひととはそれなりの生活用消費財は消費しており、統計がしめすほどの「貧困」がそこには感じられにくいのである。

こうした事情は、さしあたっては、つぎのように説明することができよう。すなわち、「貧しさの度合いは統計の示すほどではない」ということは、途上国においては日常生活用消費財の価格はその平均的所得にみあっている、ことを意味しているが、だから、もし諸国民の生活がこうした日常生活必需品のみによってなりたっていたとすれば、所得と物価が比例的に変化する通貨交換

率が成立し、そこには国際的所得格差などという問題はおこりえないはず、と
かんがえることができる。ところが、現実には耐久消費財や公共サービスが途
上国にも部分的にはあれ導入されており、しかもそれらの価格は生活必需品
をもって構成される途上国の価格体系にとってはなお外在的であり、したがっ
て途上国民の平均的所得に比してはいちじるしく割高である。そしてそのこと
が通貨の交換率に影響をあたえることによって国際的所得格差なるものをつく
りだし、統計と実感との乖離をうみだしているのである。

これら耐久消費財と公共サービスとはイギリスの産業革命以後世界的に普及
した機械制大工業の産物である。欧米における工業の発展と生産性の上昇とが
欧米人によるこれらの財の消費を可能としその普及をもたらしたのであり、途
上国民がその消費から疎外されていることがその低所得の内実なのであるか
ら、結局のところ、今日の南北間の所得格差は機械制大工業の産物である、と
いうことができる。

実際、工業化のはじまる以前の世界では、ひとびとの生活は地域の自然や風
土と伝統的慣習によって規定され、したがってひとびとの日常生活的消費内容
の地域差はおおきかったにせよ、その地域差はあきらかに「文化の違い」であ
って、そこには量的な尺度に還元して比較秤量しうる「所得格差」などという
ものがありうるはずはなかったといえよう。18世紀のヨーロッパの農民が同時
代のトルコの農民よりゆたかであった、などという一般論は到底成立しうるも
のとはいえない。さきにみたような、為替レートで換算した途上国民の所得が
ひくければひくいなりに生活必需品の価格もひくくなっていて、このかぎり
では所得格差がみられない、というところにもそうした事情があらわれているの
である。勿論、生活必需品といっても、たとえば米と魚を主食とするような国
で牛肉の価格が相対的にたかくなることはあるだろうが、その場合には牛肉は
その国の生活必需品とはいえない。要するに、生活様式の違いは「格差」をつ
くらず、統計的にも「格差」となってはあらわれてこないはずのものなのであ
る。

ところが、産業革命が機械制大工業とその産物をこの世におくりだしてあた

らしい消費構造と価値観——あたらしい文明——をつくりだし、その文明が世界を征覇するようになったとき、この生産様式をうけいれた国とそうでない国とでの人びとのあいだに、このあたらしい産物の消費をめぐる「格差」がつくりだされた。すなわち、安価で色彩ゆたかな衣類の消費量の差、時計、カメラ、玩具、さらにはラジオ、テレビ等の工業製品の普及量の差、鉄道、電信、電話等の公共サービスへの投資量の差である。今日、繊維部門の機械化は世界的に進展し、繊維製品についての消費量における格差はほとんど目だたなくなっているが、そして玩具やラジオなどもおなじ道をあゆみつつあるが、その他の機械製品、高度技術製品、公共サービスの消費格差は依然として存続しており、これらの財の所得に比しての相対的価格差こそが購買力平価でみた南北間の所得格差の内容をなしているのである。

4. 所得と価格体系

産業革命によってつくりだされたこの国際的所得格差の性格を究明するために、非常に単純なモデルをつかって所得と価格の関係をかんがえてみよう。

まず、2財を生産する自給自足的な国を想定しよう。2財という点をのぞけばこのような国の想定はそれほど不自然なものではない。人間はおおむかしから貿易に依存してきたことは事実だが、商業都市国家などの少数の例をのぞけば、古来「くに」は基本的な社会的再生産が貿易なしで可能であるようなかたちでつくられてきたことも事実とあってよい。そして、このような国でのひとびとの消費構造はその国内生産の構造に規定される、とかんがえることができる。

いまこの国において2種類の財がそれぞれ G_1 単位と G_2 単位生産されるとすれば、そしてこの国が安定的に存続しているとすれば、この国の消費構造はこの G_1 と G_2 とによって規定される。すなわち、この国民の生活はこの2財の年々の生産量 $G_1 + G_2$ を基礎としてくみたてられ、次年度での再生産用の控除や拡大再生産用の貯蓄、および政治的費用や災害用の備蓄を度外視すれば、これを就業人口 L で除したもの $\frac{G_1 + G_2}{L}$ がこの国の国民の一家計当たりの標準

的消費量となるはずである。同時にこれはこの国民の一家計当たりの標準的所得の実物的内容をもしめしている。

このような生産と消費の関係が順当に成立するためには、それに応じた分業と交換がおこなわれていなければならない。すなわち、就業人口 L が G_1 を生産する L_1 と G_2 を生産する L_2 とにわかれ、それぞれが自己の消費量をこえる余剰部分 $G_1(1 - \frac{L_1}{L}) = G_1 \frac{L_2}{L}$ と $G_2(1 - \frac{L_2}{L}) = G_2 \frac{L_1}{L}$ とを交換にだし、この交換が実現されることによって $\frac{G_1 + G_2}{L}$ という実質所得が現実化される。

そしてこの交換が実現するためには、それぞれの生産部門の就業者の貨幣所得とそれぞれの生産部門から交換にだされる財の価格とが全交換が過不足なくおこなわれうるようにきめられていなければならない。貨幣は、ここでは、このような流通を媒介して分配を完結せしめるためにもっとも合理的な交換の比率を表示する手段としてのみ存在する。日常的にはこの逆のことがおこっているのをわれわれは目にしているが、論理的な順序としては、また歴史的にみても、さしあたっては、物的な関係が先行し、その関係が完結するように貨幣が機能する、とみるべきである。だから、貨幣は金に代表される特定の商品であってもよいが、金がこのような貨幣の役割をにないうるのは所詮は金という財貨に対する流通上の信用とその素材上の便宜とに基づくものである以上、それは信用ある政府の発行する紙幣であってもよいことになる。むしろ、財の生産と分配と消費を媒介する潤滑油としての貨幣は、それ自体の生産と分配と消費を考慮する必要のまったくない紙幣という形態をとることによって、はじめて純粋に機能しうるということさえできよう。また、当然、ここでは資本としての貨幣の役割も度外視される。

すなわち、2財の単位当たりの価格をそれぞれ、 P_1 、 P_2 とすれば、この P_1 と P_2 とは市場にだされる $G_1 \frac{L_2}{L}$ と $G_2 \frac{L_1}{L}$ との交換が過不足なく完結するようになりきまってくるはずである。だから、

$$G_1 \frac{L_2}{L} P_1 = G_2 \frac{L_1}{L} P_2$$

$$\therefore \frac{P_1}{P_2} = \frac{G_2}{L_2} \cdot \frac{G_1}{L_1}$$

となって、価格体系は各部門の労働生産性に反比例してきまってくる。

そしてこの場合、

$$\frac{G_1 P_1}{L_1} = \frac{G_2 P_2}{L_2}$$

となるから、もし所得が生産性にみあっているとすれば両部門の貨幣額であらわした一家計当たりの所得はひとしくなり、かつ、

$$\frac{G_1 P_1}{L_1} = \frac{G_2 P_2}{L_2} = K$$

とおけば、

$$G_1 P_1 = L_1 K, \quad G_2 P_2 = L_2 K$$

となり、これをこの国の一家計当たりの標準的消費の貨幣的表現であるところの $\frac{G_1 P_1 + G_2 P_2}{L}$ に代入すれば、

$$\frac{G_1 P_1 + G_2 P_2}{L} = \frac{L_1 K + L_2 K}{L} = \frac{(L_1 + L_2) K}{L} = K$$

となり、一家計当たりの貨幣所得がその国の一家計当たりの標準的消費額にみあっていることがわかる。

ここで、この国の生産力が上昇して同一の生産人口が従来の2財の生産水準をおとすことなしに第三のあたらしい財 G_3 単位を生産し消費しうるようになったとすると、どのような事態がおこるのであろうか。

まず一家計当たりの標準的消費は $\frac{G_1 + G_2 + G_3}{L}$ となり、これら3財の価格をそれぞれ p_1, p_2, p_3 とすると、この消費を貨幣的に表示したものは $\frac{G_1 p_1 + G_2 p_2 + G_3 p_3}{L}$ となる。

そしてこの標準的消費が市場をとおして完全に実現されるためには、これらの価格のあいだには、

$$G_1 \frac{l_2}{L} p_1 = G_2 \frac{l_1}{L} p_2$$

$$G_1 \frac{l_3}{L} p_1 = G_3 \frac{l_1}{L} p_3$$

$$G_2 \frac{l_3}{L} p_2 = G_3 \frac{l_2}{L} p_3 \quad (L=l_1+l_2+l_3)$$

という関係がなりたたねばならない。ここから、

$$p_1 : p_2 : p_3 = \frac{G_2 \cdot G_3}{l_2 \cdot l_3} : \frac{G_1 \cdot G_3}{l_1 \cdot l_3} : \frac{G_1 \cdot G_2}{l_1 \cdot l_2}$$

となり、当然のことながら各部門の生産性が上昇するとその部門で生産される財の価格が相対的にさがることになる。また上式から、

$$\frac{G_1}{l_1} p_1 = \frac{G_2}{l_2} p_2 = \frac{G_3}{l_3} p_3$$

がえられるから、ここでも貨幣額であらわした一家計当たりの所得は全部門でひとしくなる。かつ、これを k とおけば、

$$G_1 p_1 = l_1 k, \quad G_2 p_2 = l_2 k, \quad G_3 p_3 = l_3 k$$

となり、これをこの場合の一家計当たりの標準的消費の貨幣的表現であるところの $\frac{G_1 p_1 + G_2 p_2 + G_3 p_3}{L}$ に代入すれば、

$$\frac{G_1 p_1 + G_2 p_2 + G_3 p_3}{L} = \frac{l_1 k + l_2 k + l_3 k}{L} = k$$

となって、ここでも一家計当たりの貨幣所得が一家計当たりの標準的消費額をみたしうるものであることがわかる。

すなわち、以上の考察でわかることは、一国の再生産が安定的に継続されている場合には、消費はその生産的諸条件——ここでは労働の生産性で表現されている——によって規定され、また、価格体系もそのような消費が標準的所得で可能となるようにきまってくる、ということである。一定の生産諸条件のもとで消費と所得水準と価格体系とは三位一体的にきまってくるのである。うえ

の例における第三のあたらしい財を産業革命によってうみだされた工業製品であるとすれば、工業の成立した国では、その工業の産物はその国民の消費内容を構成し、価格体系も、一家計当たりの標準的貨幣所得でその消費が可能となるように、形成されてくる。逆に、工業の成立していない国では当然工業製品は標準的な家計の消費内容を構成せず、価格体系も、したがって標準的な貨幣所得も、工業製品を除外してきまる、ということができる。

このことは、オーストラリアやニュージーランドといった農業国の所得水準がなぜたかいのか、という疑問にたいする回答を部分的にあたえてくれる。今日のオーストラリアやニュージーランドを単純に「農業国」と規定してしまうことはできず、そこに回答のもうひとつの部分がかくされているのだが、その問題を別にすれば、これらの国の所得がはやくから高水準にあったのはそれが本国である工業国イギリスの所得水準によって規定されていたからである。これらの地域に移住したイギリス人は工業国イギリスで形成された標準的一家計当たりの消費とそれを可能とする賃金水準を移住地にもちこんだのであって、もしそうでなければそもそも移住そのものがおこらなかったであろう。K. マルクスが一国の歴史的・文化的背景によってきまってくるという、経済学で与件とされる、賃金の絶対的水準のもつ性格がここにあらわれている。かつてR. マルクセは、19世紀にイギリスなどの工業国との貿易によって高所得水準を実現した国として、オーストラリア、ニュージーランドなどのイギリス人移住地とともにアルゼンチンをあげたことがあった〔7〕。その議論は全体としてはきわめて示唆的なものであったが、それにもかかわらず、これらのうちアルゼンチンのみが今日においても途上国の一員とされているのをみてもわかるように、かつてのイギリス人コロニーの高所得水準は、単に19世紀の貿易関係による高成長がもたらしたものではなくて、実は本国の所得水準が不断にコロニーにもちこまれたものだったのである。はやくから工業化した北米合衆国は、工業経済的な消費と所得の水準、およびそれにみあった価格体系をみずから形成しえたために、のちにやすい労働力を外国から導入しつつも高所得水準を実現しえたが、農業国として出発したオーストラリアやニュージーランドは、移民

を高所得国からのみに限定すること（白豪主義）によってしか、その所得水準を維持することは、さしあたっては、できなかつたのである。

5. 貿 易

さて、これからふたつの国が併存した場合の所得の国際比較についてかんがえるのであるが、2国が同時的に併存すれば当然貿易関係が発生する。しかし、貿易は前節で考察した消費と所得と価格の關係に根本的な変更をくわえるものではない。

さきにあげた設例では「2財を生産する自給自足的な国」が想定されたが、このような国が併存した場合に貿易関係が発生しないかといえばそうではない。元來貿易は、リカードウがかつて想定したように、各種の財の国内比価が国ごとにことなるところから発生するとかんがえてよい。つまり、国ごとの価格体系の差異が貿易をよびおこすのであって、貿易商人の取得する利益の源泉もそこにある。リカードウはこの關係を、貿易に従事する2国がいずれも毛織物とぶどう酒という同一の2財を生産する、というわかりやすい設例をもちいて説明しているが、一見ある国が自国にない財を輸入するようにみえる場合でも事情はかわらない。つまり、リカードウのこの設例は商品經濟の一定の發展を前提とした場合のことであって、本來は、貿易は有無あい通ずるために発生するものである、とかんがえられがちであるが、そしてそういう側面もないわけではないが、一見有無あい通ずるための貿易にみえるものも煎じつめれば諸財の内外比価の差、すなわち価格体系の違い、による貿易にゆきつくのである。たとえば、ヨーロッパ人がかれらの肉食上不可欠にしてしかも自国では生産しえない香辛料をアジアから輸入する場合でも、その輸入はそれまで使用していた塩その他の食肉保存費用の国内比価と香辛料のアジアでの比価との対比にもとづいておこなわれるのであって、それ以外に交換率を決定する基準があるわけではない。かりにヨーロッパ人が銀をもってアジアの香辛料と交換しようとするとき、ヨーロッパにおける銀と塩の比価、アジアにおける銀と香辛料の比価、というふたつの価格体系の差異が貿易関係費用をふくめて双方にとって有

利である場合に、その範囲内の比率で、交換が成立するのである。新大陸から略奪してきた銀の価値のヨーロッパにおける低落がヨーロッパ人の香辛料貿易を大量に可能にしたことは周知のところである。また、一部の王侯貴族が珍重したアジア産の絹が一般ヨーロッパ人のあいだで毛織物におきかわらなかつたのもおなじ事情によるものといふことができる。

かくて、さきにあげた「2財を生産する自給自足的な」2国のあいだに貿易関係が発生し、かりに、内外比価の差によって一方の国のすべての生産者が第一財の生産に特化したとすれば、その国は第一財を $\frac{G_1}{L_1}L$ 単位生産し、そのうちの $\frac{G_1}{L_1}L_2$ 単位を輸出して第二財の代替財 g_2 単位を海外から輸入することになる。そして一家計当たりの標準消費が $\frac{G_1+g_2}{L}$ となるだけで事態に変化は生じない。 $\frac{G_1}{L_1}L_2$ 単位の余剰生産物が輸入品 g_2 単位と交換されて G_2 におきかわるだけである。そして、このリカードウのモデルでは「すべての外国財貨の価値は、それらと引き換えに与えられるわが国の土地と労働の生産物の分量によって測定される」[8] ことが前提になっているから、この輸入品の外国価格を p_2 とすれば、 $g_2p_2 = \frac{G_1}{L_1}L_2P_1$ であり、前記の一家計当たりの標準的消費量の価額は $(G_1P_1 + \frac{G_1}{L_1}L_2P_1) / L = \frac{G_1}{L_1}P_1$ となって、輸入財をふくめた一家計当たりの消費額が賃金にみあっていることがわかるのである。

第一財と第二財の両生産部門の生産性が上昇し、その余力が第三財の生産にむかうのではなくて、そこに生ずる剰余生産物によって外国商品を購入する場合もおなじようにかんがえることができる。この場合でも貿易が内外での価格体系の差によって生ずることはいうまでもない。

いま、全般的な生産力の上昇によって、第一財と第二財の両部門でそれぞれ剰余生産物の ΔG_1 単位と ΔG_2 単位とが生産されるようになったとしよう。その剰余生産物が2種類の外国財のそれぞれ g_1 単位と g_2 単位と交換されて国内で消費されたとすれば、結局は、両部門がそれぞれ (G_1+g_1) と (G_2+g_2) とを生産し、そのなかから $\frac{L_2}{L}(G_1+g_1)$ と $\frac{L_1}{L}(G_2+g_2)$ とが市場にだされ、それが過不足なく交換されて消費され、国民全体としての一家計当たりの標準的な消費内容が $\frac{G_1+G_2+g_1+g_2}{L}$ となる、というのとおなじことになって第3節

の場合に還元される。そしてこの場合、余剰生産物 G_1 と G_2 とは国内の交換に参加しないから、第一財と第二財の価格 P_1 , P_2 はかわらない。つまり、輸入財の外国価格をそれぞれ p_1 , p_2 とすれば、リカードウの前提によって、 $g_1 p_1 = G_1 P_1$, $g_2 p_2 = G_2 P_2$ であるから、一家計当たりの平均消費額は $\frac{(G_1 + G_1)P_1 + (G_2 + G_2)P_2}{L}$ となり、3節でみたようにこれが各部門賃金 $\frac{(G_1 + G_1)P_1}{L_1}$, $\frac{(G_2 + G_2)P_2}{L_2}$ に一致する。すなわち、貿易によって実質所得は上昇するがその他の関係には変化のないことがわかるのである。

6. 所得の国際比較

さて、ここで、ふたつの国がそれぞれ2財を生産して併存する場合の所得の比較についてかんがえてみよう。もしこれらの2財が日常生活用消費財であるとするならば、それらはこれら2国のおかれたそれぞれの自然環境や文化的伝統のなかで伝統的に生産されてきたものであるから、たがいに同一の財であることはありえない。いま、それらの財がそれら2国でそれぞれ G_1 , G_2 および g_1 , g_2 単位生産されているとすれば、そして比較のために両国の生産人口を同一の L とすれば、両国における一家計当たりの標準的消費内容はそれぞれ $\frac{G_1 + G_2}{L}$, $\frac{g_1 + g_2}{L}$ であらわすことができる。

しかし、他方で、これらの財が食糧や衣類などという人間の日常生活用必需品である以上、食べ物や衣服にみられる文化の違いは捨象されて、基本的生活資料財たる食糧や衣類等にそれらをくくってしまうことが可能である。たとえば香辛料と塩、石炭と薪、あるいはサンダルと下駄などはそれぞれ食品、燃料、履物という日常生活用消費財として相互におきかえることができる。つまり、ある国でサンダルの一家計当たりの年間標準消費量が何足であろうと、また他の国での下駄の同消費量が何足であろうと、国際比較のうえではこれらふたつの消費は同一財の同一量のもものとみなされるのである。元来、種類のことなる財の量的な比較は無意味であるが、われわれの生活のすみずみまでをも貨幣化することによってあらゆるものの比較秤量を擬制的にはあるにせよ可能ならしめているのが今日の機械制大工業社会の現実であり、その現実のメカニズム

を解明するためには、ひとまず、ひとびとの日常生活用必需財からその地域的文化的差異を捨象して、各地域で必要とされる日常生活用必需財の量を抽象的にひとしいとおく、ことが必要であるし、かつ合理的な処理とかがえられるのである。

この場合、容易におこりうる疑問のひとつは、毛皮や皮長靴を必要とする北国の消費生活と簡単な衣類やサンダルでたりる、または極端に言えば、裸や裸足でも事がたりる、南国の消費生活とを同一視してよいものか、という問いである。おそらくこれは、その製作により多量の投下労働量を必要とするとおもわれる毛皮や皮長靴を比較的簡単につくれるサンダルや木綿の布とを同一視する、ことに対する抵抗感によるものである。われわれの目には、どうかんがえても、南国の生活の方が北国のそれよりも“安上がり”にみえるのである。しかしよくかんがえてみれば、この考え方には別に根拠があるわけではない。もし投下労働量の多寡によって比較しようとするのであれば、かりに北国の農民が1日の生活資料を獲得するのに半日の労働を必要とするのに対して南国のひとびとは2時間でそれをおえてしまうと仮定すれば、そしてこの仮定は南国での生活を“安上がり”とする常識からは十分に受けいられるものとおもわれるが、労働の生産性は南国の方がたかいということになり、労働生産性が実質所得を規定するという命題にたてば、南国のひとびとの実質所得率が北のひとびとのそれよりたかいということになり、この議論の出発点とは逆の結論に到達することになるであろう。この矛盾のよってきたる所以はあきらかである。つまり、機械制大工業社会を前提として案出された労働の生産性という尺度を、それを前提としない、文化的差異が問題となるような地域間の比較に無謀介的に適用したので話の辻褄があわなくなったのである。そのうえこの議論には、19世紀以来機械制大工業によってゆたかな社会をきづいてきたヨーロッパがあたかもアダムとイヴの時代からゆたかであったかのごとくイメージする錯覚も介在している。くりかえしていうが、18世紀のヨーロッパ——イギリスをのぞく——の農民が同時代のトルコの農民よりゆたかであったという根拠はなにもないのである。また実際問題として、年間の生活をささえるための投下労働の

量が南国においてよりも北国においておおいという仮定にも別段の根拠があるわけではない。毛皮と更紗の生産に投入される労働の量にどれほどの差があるとひとはいえるのか。また、冬期間労働のできない北国と一年中労働の機会にめぐまれた南国とで、年間を通じて生活のために投入される労働の量にどれほどの差があるとひとは断言できるであろうか。

かくて、南と北に関する偏見をとりはらってかんがえれば、現実の南北間の所得の国際比較問題を解明するために、日常生活資料の2財を生産し消費するふたつの国の異種異量の2財をさしあたって同種等量の2財とみなすことが可能となる。すなわち、前記の G_1 と g_1 、および G_2 と g_2 はそれぞれの区別をうしなして、 G_1 、 G_2 という同種等量の2財に単純化され、したがって両国の一家計当たりの消費内容も $\frac{G_1+G_2}{L}$ という風に統一的に表記することができる。そして、これは単に理論的思考のうえでそのようにみなしうるといっただけではなく、今日ではおおくのひとびとがそれを実感しているのも、さきにものべたように、旅行者が途上国をおとずれて統計のしめすほどの貧困を発見しえないというのも、こういう事情にもとづいているのである。

以上のことを前提とすればこのふたつの国の一家計当たりの所得の比較は非常に簡単なものとなる。いま2財が両国においてそれぞれ P_1 と P_2 、 p_1 と p_2 という価格をもっているとするれば、それぞれの一家計当たりの消費内容は前述のように $\frac{G_1+G_2}{L}$ であるから、これを価額で表示した所得はそれぞれ $\frac{G_1P_1+G_2P_2}{L}$ 、 $\frac{G_1p_1+G_2p_2}{L}$ となる。そしてこの場合の両国通貨の交換率を賃金バスケットでウェイトをつけた購買力平価によって算定すると $\frac{G_1P_1+G_2P_2}{G_1p_1+G_2p_2}$ となつて、当然のことながら両国の平均所得額の比率がそのまま両国の通貨の交換率となる。つまり、通貨の交換率と所得額の比率が一致するから、さきにのべたような為替レートで換算した所得格差と実感とのあいだの乖離は存在しない。この例では、両国の平均所得のそれぞれの通貨による表示額はちがっていても、その実質的内容は両者とも $\frac{G_1+G_2}{L}$ で、そこには所得格差というべきものではなく、購買力平価による通貨交換率はその実態をただしく反映しているのである。

さて、ここで話をすすめて、2財を生産するA国と3財を生産するB国とが併存する場合をかんがえてみよう。この場合、A国はこれまでのべてきた2財生産国とおなじであり、B国はそれより生産性が上昇して第三財を生産するようになった場合とおなじとかんがえることができる。両国は、日常生活用消費財として、さきにみたように同種等量とみなされうる2財をともに G_1 単位と G_2 単位生産する。そしてB国は、それにくわえて、生産性の上昇によって同一の人口 L をもってあらたな第三財を生産するのである。生産と消費や表記に関する約束ごとはすべてこれまでとおなじであるが、この第三財については特別に考察する必要がある。

両国民の一家計当たりの標準的消費内容はそれぞれの生産的諸条件に規定されてそれぞれ $\frac{G_1+G_2}{L}$, $\frac{G_1+G_2+G_3}{L}$ となる。ここで第一財と第二財とは、さきにものべたように、両国のあいだで本来はことなるはずの諸財を生活資料財としてくくることによって同種等量の2財とみなされたのであった。だがこの第三財については同様の取り扱いが不可能なのである。もしこの第三財が第一、第二財と同様の生活資料財であれば、当然それは G_1 , G_2 のなかにくくりこまれてしまうはずである。実際、19世紀以後、途上国の農業生産性はいちじるしく上昇してこれらの国の農民は各種の農産物をあらたに商品化し、あるいは開発して、世界に供給してきたが、それらはすべて各国民の生活資料財として G_1 , G_2 のなかにくくりこまれてきている。そのためかれらをふくめた世界の諸国民の食生活などの日常生活の内容はたしかにゆたかになった。しかし、この第三財はそのような性格をもってはおらず、だからこそ G_3 という独立した姿をとっているのである。すなわち、ここで G_3 として姿をあらわす第三財は、おなじようにB国における生産性の上昇によって生産が可能となったあたらしい財なのであるが、B国においては賃金財として一家計当たりの標準的消費内容を構成しているにもかかわらず、A国においてはそうなっていない。いってみれば、この第三財は生活資料財としてはいまだ世界的な普遍性を獲得してはいないのである。

ある財が世界的な普遍性を獲得していないということは、それが通常の意味

での国際貿易商品になっていない，ということである。つまり，その財に関しては，貿易関係発生の根本的要因たる内外比価の差をもとにして，相互に利益の生ずる範囲内で，大量の消費財の取引がおこなわれるリカードウ的な貿易関係は成立しない，ということである。かつてアジア産の香辛料が，アジアでは生活資料財であったにもかかわらず，ヨーロッパでは奢侈品であった，というところにその一例をみることができるが，おそらくはおなじ関係が今日この第三財に関して成立している。A国でこの第三財を購入しうるものは特殊の購買力をもったものにかぎられる。あるいは，A国政府がこの第三財の輸入の必要をみとめた場合には，税金をもって，あるいは他国からの借款や援助を獲得することによって，はじめてそれを輸入することができる。すなわちこの第三財とは産業革命以後もっぱらヨーロッパの機械制大工業によって産出されるようになった耐久消費財と公共サービスにほかならないのであるが，この財に関してはこれをもっぱら生産し消費する欧米地域以外にはリカードウ的な貿易関係がなお成立しえてはいない。だからこそ19世紀以後，この財およびそれに関連するものの取引が欧米地域に集中することによって世界貿易の重心が相対的にこの地域にかたよるという外観を呈し，先進国と途上国とのあいだの貿易関係がそれに応ずるようにして相対的に希薄化して，ついに“援助よりも貿易を！”というスローガンが途上国のなかからうまれてきたことは周知のところである。そして，こうした関係を現実にもたらしている要因たるこの第三財の価格——経済学的な意味でいまだ世界的な普遍性を獲得するにいたってはいないが，にもかかわらずそれなくしては今日的な意味での“ゆたかさ”を獲得しえない耐久消費財と公共サービスの価格——を国際的な場で位置づけようというのが本稿の最終的な目標である。

さて，さきに検討したように，一国の経済の再生産が安定的に継続されているような場合には消費内容と貨幣所得と価格体系とは相互にみあうようにきまってくるはずであり，B国においては，第三財はその一家計当たりの標準的消費内容の一部を構成しているから，その価格は貨幣所得にみあっているはずである。換言すればその価格は国内価格体系に内在化されている。これに反して

A国においては、第三財はその標準的消費内容をまったく構成してはいないから、それが輸入されるときに外国通貨での価格表示をもっていたにしても、それを国内的に決定する国内的基準をもちえない。ここではリカードウ的な意味での貿易関係が存在しないのであるから、「外国財貨の価値」を決定するためのリカードウの原理もそこにははたらかない。結局その輸入価格は、その生産国たるB国において内在的にきめられた価格を、すでに存在しているA、B両国通貨の交換比率によって単純に換算することによって、きめられる以外にはない。かくてその価格はA国の価格体系にとってあくまでも外在的でしかありえないのである。

この場合、A、B両国通貨の交換率は、短期的な為替変動を度外視すれば、両国通貨の購買力平価によってきまってくるのみとみることができる。そして購買力平価は両国に共通する財の価格を基礎にきまってくるから、理論的な出発点としては第三財を除外したところできまるとみてよい。現実にはこの第三財もA国に輸入されてA国通貨での価格をもつが、勿論そのウェイトはちいさいし、論理的な出発点にちかづけばちかづくほどそれは無限にゼロにひとしくなる。すなわち両国の通貨の交換率は

$$\frac{G_1P_1 + G_2P_2}{G_1p_1 + G_2p_2}$$

ということになる。一見この交換率はさきにみた2国2財の場合の交換率とかわらないようにおもえるが、この場合ではB国の生産性が上昇しているからその価格は全般的に下落して分母の値はちいさくなっているはずである。したがってさきの例に比してB国の通貨価値はあがり、A国からみたB国の物価や賃金はたかくなっている。

そして、いま、B国で生産される第三財の価格が p_3 であるとすれば、そのA国での価格 P_3 は、この交換率で換算すると、 $\frac{G_1P_1 + G_2P_2}{G_1p_1 + G_2p_2} \cdot p_3$ ということになる。問題は、このA国にとって外在的にきまってくる第三財の価格がA国自身の価格体系においてどのような位置をしめるか、であり、かつ、それとB国自身の価格体系における p_3 の位置との比較である。この比較をするためにこ

の第三財の両国における価格をそれぞれの国の標準所得と比較してみよう。すなわち、この第三財1単位のA国における価格がA国の標準所得にしめる割合は

$$\frac{G_1P_1+G_2P_2}{G_1p_1+G_2p_2} \cdot p_3 \cdot \frac{G_1P_1+G_2P_2}{L} = \frac{p_3L}{G_1p_1+G_2p_2}$$

であり、また、そのB国における1単位の価格がB国の標準所得にしめる割合は

$$p_3 \cdot \frac{G_1p_1+G_2p_2+G_3p_3}{L} = \frac{p_3L}{G_1p_1+G_2p_2+G_3p_3}$$

であり、この両者を比較するためにその差をとってみると

$$\frac{p_3L}{G_1p_1+G_2p_2} - \frac{p_3L}{G_1p_1+G_2p_2+G_3p_3} > 0$$

となって、あきらかに第三財の価格はA国民、すなわち途上国民、にとって割高になってくるのである。

以上であきらかになったとおもわれる点をまとめるとつぎのようになろう。

社会的生産性の上昇とそれにもとづく社会的分業の発展によってあたらしい財が生まれれば、当然、その社会の実質所得水準は上昇するが、一般にはその上昇は一国内に限局されてしまうわけではない。他におなじように生産性が上昇して余剰生産物をもつ国があれば、両者のあいだにリカードウ的な貿易関係が生まれ、生産性の上昇の結果は両者に均霑される。しかも、そこには国際的な所得格差の発生する余地はない。これまでの世界経済の歴史の大部分はこのような過程をたどってきたものとおもわれる。

しかし、このような関係が保持されるのは、あたらしく生まれた財が貿易当事国の双方の国民にとっての生活資料財のなかにくくりこまれるかぎりにおいてのみ、である。当然のことながら奢侈品とされる財についてはこのようなことはおこりえない。すなわち、ある財が一方の国においては生活資料財であるのに他方の国においてはそうではない、という場合である。かつて香辛料がアジアにおいては生活資料財であったがヨーロッパにおいては奢侈品であった、というのがその一例であって、この場合には、長年月をかけて、またヨーロッ

パ人による大量の金銀の新大陸からの収奪というような周知の経緯をへて、このかつてのヨーロッパ人にとっての奢侈品はやがて生活資料財となっていたのであるが、そこにいたるまえまでは、アジア人とヨーロッパ人とのあいだに今日とは逆の国際的所得格差といわれるようなものの存在した一時期のあったことが推察されるのである。

おなじことのもうひとつの例を、今日、われわれは機械制大工業の産物たる耐久消費財と公共サービスにみることができる。いまでは日常的必需品となっているこれらの財を奢侈品と同一視するのは奇異にうつるかもしれないが、もともとこれらは人間の労苦を軽減しその能力を飛躍的に増大せしめるための補助的な道具や設備であって、つい数十年まえまでの日本人がこれらの舶来品を贅沢品として珍重したことをおもえば、こうした見方はそれほどあやしむにはたりない。香辛料がなくても人間はしぬことはないが、しかしそれは今日の人間にとっては必需品である。おなじように各種の耐久消費財や公共サービスは、今日のわれわれにとっては生活必需品であるが、途上国のひとつひとつにとってはそれがなくてもただちにしぬことのない贅沢品としての性格をもっている。そして、この財を軸として、先進国民と途上国民とのあいだには明確な所得格差があらわれているのである。

これらの財が途上国民の生活資料財になっていないのは、当然のこととはいえ、その価格が途上国民の標準的所得に比して異常と叫ぶほどたかいからである。そしてその価格が所得に比して異常にたかいのは、いままできたとおり、先進国においては生活資料財としてのこの財の価格が標準的所得にみあってきまっているのに対して、途上国においてはこの財はなお生活資料財として価格体系のなかにくみこまれておらず、しかも輸入に際しての価格は途上国にかかる現状を前提とした通貨の交換率をもとにしてきまってくるからにはほかならない。

結局のところ、今日の先進国と途上国とのあいだに国際的所得格差がうまれている背景には、耐久消費財と公共サービスという機械制大工業の産物たる財が途上国において生活資料財として内在化されていないこと、および、現行の

国際通貨制度のもとではそうした途上国の現状を前提として通貨の交換率がきまってくることに、というふたつの事情が介在している、ということになる。このふたつの事情のうち前者は途上国の工業化にかかわる問題であり、後者は国際通貨制度の改革にかかわる問題である。そして、さらに、このふたつの問題の処理にあたっては、第三財たる耐久消費財と公共サービスの生産体制としての機械制大工業の世界的性格に関してのあたらしい認識が必要である。以下、次節でこれらの問題の見通しについて簡単にふれることにする。

7. 社会的生産性の世界的性格と「世界政策」

現状の国際的不平等を打開するためには途上国の工業化が必要である、というのがこれまでの考察からえられるひとつの結論のようであり、途上国政府が戦後一貫して工業化政策をとってきたのもそういう考えにもとづいている。だが問題はこの途上国の工業化が遅々としてすすんでこなかったというところにある、これこそが南北問題の重要課題のひとつであった。アジアNIE Sの成功はこの問題に一石を投じてきたが、世界的規模で問題をみた場合にはなお樂觀はゆるされない。元来、機械制大工業文明はイギリスに源を発するものであって、すべての文明がそうであるように、ヨーロッパ的な地域的性格をつよくもっている。勿論、それは文明としての普遍性をももっているから、機械制大工業が一定程度他地域に波及するのは当然であり、現にそれはヨーロッパをこえて日本、アジアNIE S、そして緩慢ながらその他の地域へとひろまりつつある。とはいえ、その地域性からくる波及上の難易が存在することは事実であって、機械制大工業文明がその科学技術的な装いをもっていかに客観性と普遍性を主張しても、所詮はそれがひとつの地域的な特性によってうみだされた生産の一形態にすぎないことを十分に認識する必要がある。そして、私見によれば、南北問題の根本的な要因もそこにある（さしあたっては[9]を参照）。

機械制大工業文明が地域的な性格をもつということは、それが民族的文化的優劣によって左右されているものではない、ということの意味する。人間や文化に地域的な優劣は存在しないからである。そして、もしそうであるならば、

地球上のすべての民族が、みずからの所得水準の向上のために、地域的な難易をこえて機械制大工業を採用しようとし、それにある程度成功することはありうるし、そのような試みをさまたげる権利がなにびとにもあるわけではない。しかし現実の問題として地球上のすべての地域が工業地帯になる可能性はすくないし、また、環境上からみれば、それがのぞましいことでもない。とすれば、所得水準の国際的平準化は当面不可能ということになるのであろうか。

たしかに、これまでの議論では、上述のB国での生産性の上昇が第三財たる耐久消費財と公共サービスの生産体制の確立を可能とし、それがB国民の所得の増加をもたらしたのであるから、生産性と所得に関する経済学上の従来の考え方では国際的所得格差の発生は一見当然のようにおもえる。これの解決のためにはB国における生産性の上昇、すなわち工業化、以外に道はないようにみえるのである。だがはたしてそうであらうか。ここで、これまで当然とかがえられてきた生産性と所得水準との関連についてあらためて吟味してみることにしよう。

周知のように、A. スミスは「労働の生産力」の改善を分業の結果であるとし、その分業にもとづいて資本と合体する労働の量の増加が富の増加をうむ、とのべている [10]。このかぎりでは、労働の生産性の上昇はあきらかに分業と資本形成という一箇の社会関係の発展の結果であると規定されている。ところがかれは、他方で、「どの方向にであれ労働をふりむけたり用いたりする場合の熟練、技能、判断力の大部分」もおなじく分業の結果であるとし [11]、これが生産物の供給を左右する——したがって諸国民の富の増加を左右する——第一の要因であるとのべ、これが「狩猟民や漁撈民からなる野蛮民族」と先進国民とのあいだに富の格差をうむ原因である、とも明言している [12]。つまり、ここでは労働の生産性の上昇が労働者諸個人の「熟練、技能、判断力」という人間的獲得物に帰着され、それが諸国民の所得格差を規定する、とされているのである。

おなじことはK. マルクスについてもいうことができる。かれは労働生産性の上昇を基本的には資本の有機的な構成の高度化という社会的な発展の結果に

もとめ、それが実質賃金の上昇をもたらすとしているのであるが、他方では、資本主義的生産が発達した国においてほど「労働の国民的強度」がたかいとすべて [13]、これを国際的な賃金格差の発生の原因としている。これが国際的賃金格差をめぐる日本の国際価値論争におおきな影響をあたえたことは周知のところであるが、ここでも、労働の生産性が社会的に規定されるという考え方は姿をけして、かわりに「労働の国民的強度」という**国民的に獲得される人間的特性**が前面にあらわれ、これが国際的賃金格差を規定する、とされている。

生産性は、資本生産性にしろ労働生産性にしろ、一般的には分業をふくむ技術発展に関連づけられるのが普通である。その際、労働における人間的な差違は社会的な平均によっておきかえられ、あるいはやがておきかえられるものとして、捨象される。スミスにおいてもマルクスにおいてもそのようにあつかわれている。ところが、ひとたび所得の国際的比較という舞台がしつらえられると、生産性を規定する社会的諸関係は後景にしりぞけられて、個人的であれ、国民的であれ、労働における人間的獲得物の差違が所得の国際比較の説明変数として前面にでてくるのであった。それは、比較すべき2国間の社会諸関係が、スミスが「野蛮国」と先進国とを比較した場合のようにもちがすぎるか、あるいはマルクスがヨーロッパ内部で世界をかんがえた場合のようにもあまりにも近似しすぎるかするために、それら社会関係の比較が困難であるか、あるいは無意味におもえたからであろう。そして、労働価値説にたてば、所得の国際的格差を労働の内容の国民的な格差に帰着させることは大変わかりやすい説明方法でもあったにちがいない。

だが、このような考え方が合理性を欠いていることはいくつかの例をかんがえれば容易にあきらかとなる。たとえば、スミスは前述のように「狩猟民や漁撈民からなる野蛮民族」と先進国民とのあいだの所得格差を「熟練、技能、判断力の程度」に帰着させているが、それはなにに対する熟練、技能、判断力なのであろうか。イギリス人の力織機の操作に関する熟練、技能、判断力を狩猟民が獲物をとる際の熟練、技能、判断力とどのように比較し、どうして後者が

おとるという結論をみちびきだせるのであろうか。「野蛮人」とイギリス人との比較では、おおくのひとがなお偏見をもつ以上、前者が熟練、技能、判断力においておとるという結論はむしろ最初からだされているかもしれない。では、産業革命をへた19世紀のイギリス人と中世農業社会のイギリス人とを比較して、前者が機械を操作する際の熟練、技能、判断力が後者が農業経営をおこなう際の熟練、技能、判断力にまさると、どのよにして結論づけられるのであろうか。勿論後者は機械の操作はできないであろうが、では前者が農業経営を後者のごとくにできるかといえは否である。熟練、技能、判断力は人間におかれた条件のなかで形成されてくるものであって一般的な比較は不可能である。百歩をゆずって、10万年まえの人間と現代人とのあいだには物事に対する熟練、技能、判断力において一般的な格差があるとかんがえることは合理的であるから、中世のイギリス人と19世紀のイギリス人とのあいだにはそれに比例しただけの熟練、技能、判断力の一般的な格差が存在するものとしよう。だが、その場合には熟練、技能、判断力におけるそれだけの一般的な格差をもって、どうして、中世のイギリス人の実質所得と19世紀イギリス人の享受する実質所得との巨大な格差のすべてを説明しうるというのであろうか。

近年途上国の人びととの接触の機会をおおくもつようになってきた日本のわかい人たちのあいだでは、途上国民の所得がひくいのはかれらの「働き」がおとるからだ、という神話はきえつつあるようだが、国際的賃金格差を研究する理論の世界ではマルクスの「労働の国民的強度」論は依然としていきているようである。資本主義的生産が未発達な国では労働者の「働き」がおとるから賃金もひくい、というのである。だが、もし今日地球上のすべての地域で賃金が労働の強度できまってくるのであるとするならば、日本の企業はなぜ低賃金をもとめて途上国へ進出するのであろうか。日本人の労働者がつくるおなじ製品を途上国の労働者がおなじように、しかも低賃金で、生産するからこそ日本の企業は途上国へうつってゆくのである。勿論なれない作業であるから、進出企業では時間的品質的ロスが多少はふえるであろうから、賃金率に差が生ずることはありうるであろう。だが、その時間的品質的ロスの分だけ賃金率をさげる

だけなのであれば、先進国の企業が途上国に立地する意味はない。それをこえる賃金格差の存在こそが進出企業にメリットを保証しているのである。マニラのガソリン・スタンドではたらくガソリン・ボーイは東京のガソリン・ボーイとまったくおなじ作業をする。ここでは物的にみた生産性の格差はゼロとみてよいが、にもかかわらず賃金に何倍ものひらきが存在するのである。国際的所得格差が「労働の質」に由来するというのは1箇の神話にすぎないのである。

国際的な所得格差を労働の人間的な内容で説明することは、一見、労働価値説に則して可能であるように見えるが、そうではない。そのような方法では経験的な事実を説明しきれないし、そもそも労働価値説のよってたつ、すべての社会的労働に差別はなく、複雑に見える労働も単純同質の労働に還元しうる、という公理的命題に反している。労働価値説によって今日の所得の南北格差を説明しようとするのは1箇の背理であり、逆に、労働価値説にたつかぎり、今日の南北間の所得格差の方こそがあってはならないのであり、所得は本来国際的に同一水準であるべきなのである。そして、そのような背理をうむ原因が生産性の上昇と所得の増加との関係についてのあやまった考え方にあるのであった。生産性の上昇とは、本来、社会的な関係として達成されるものであって、人間的個人的なものではない。スミスやマルクスが生産諸力という言葉をつかったところに、かれらが本来意図したところがあらわれている。生産諸力とは財貨やサービスをうむ**社会的に総合された力**なのである。

今日普通にいわれている生産性とはこの生産諸力を量的に測定するためのひとつの尺度であって、したがってそれは労働に関する人間的個人的達成とはなんらかかわるものではありえないし、空間的な比較の用具ではなくて時系列的比較のためのものである。実際問題として、1年間にコメを20トン生産するのと自動車を2台生産するのとどちらが生産性がたかいか、などという比較は意味をなさない。時系列な比較こそが意味をもつのである。また、これを価額になおして比較する場合にそこに表現されるのは、それらの価額が積算される基礎となる財貨とサービスの価格をとおして表明される社会的な需給関係——社会的有用度——にほかならない。だからこそ、かりに農業部門の生産性がひく

く算出されるような場合には、その農業部門に従事する生産者は本来その社会で獲得しうるべき所得水準を実現しえずして離農を余儀なくされるのであって、その離農が社会経済的ななんらかの理由によって順当に進行しえない場合には、かれらは本来その社会で獲得すべき所得水準を社会（国家）によって補償されるのである。

このように生産諸力の発展は、人間の労働能力がなんらかのあたらしいものを獲得することによって達成されるものではなく、逆に技術発展にもとづいて形成されるあたらしい社会関係によってもたらされるものであり（個々の発明や発見は、それが社会的なあらたな関係の形成に成功したときにはじめて、技術革新たりうるのである）、人間の労働能力はそのあたらしい社会関係にみずからを形態的に適応させてゆくものにすぎない。したがって、生産諸力の発展による実質所得の上昇は生産に従事する諸個人の労働能力のなんらかの量的な増加によってもたらされるものではない。19世紀イギリスの織布工は中世イギリスの機織職人より多量の労働の支出をしているわけではない。布を生産するための労働の形態がことなっているにすぎない。その形態の変化を通常ひとは進歩とよんでいるが、その労働の過程で必要とされる「熟練、技能、判断力の程度」はむしろ「進歩」の結果——工場における単純労働におきかえられて——低下する、とさえ経済学の文献ではのべられている。にもかかわらず19世紀のイギリス労働者が中世イギリスの職人よりもよりたかい水準の実質所得をえられるのは、その実質所得水準の上昇が、生産者諸個人の能力によるのではなくて、社会関係の転形によってもたらされるからなのである。だから、かりに中世イギリスの職人がなんらかの事情でいきなり19世紀イギリス社会にたたされたとすれば、かれは当然中世イギリスの職人としての実質賃金をではなく、19世紀イギリス織布工としての実質賃金を獲得することになるであろう。現に、産業のある部門で技術革新がおこると、それにもとづくあたらしい社会関係とあたらしい実質所得水準が急速に、あるいは徐々にではあるが確実に、全産業部門をおおってゆき、かりにふるい形態の社会関係が1部に残存する場合でも、あたらしい水準の実質所得はなんらかのかたちをとってその部分の生産者たちにも

保障されてきた、ということは19世紀以後の先進諸国の歴史がしめしているとおりにある。

さきに、労働価値説にしたがえば南北間の所得格差は存在しうるはずのないものである、とのべたが、途上国民の所得水準がひくいのはかれらの労働能力がひくいからだ、というおおくのひとが漠然といただいている考え方にはなんらの現実的な根拠もないのである。おそらくおおくのひとは無意識的に発展段階説的な世界史観をもち、今日の途上国を未発展段階にあるものとかんがえていよう。だからこそひとは、南北間の所得格差の解消をかんがえる場合に、ただちに16世紀以後のイギリスの歴史を念頭において、科学技術、教育、そして工業化等々の諸手段をまっさきに口にするのである。だが、かりにこの考え方がただしいとして、今日の途上国が発展段階上の未発展段階のどこか、たとえば中世イギリスとかあるいはそれよりも以前のどこか、に位置することをみとめたとしても、そういう社会で生産に従事する人びとが今日の20世紀的社会関係のなかに存在する以上は、この社会関係が達成している所得水準を当然享受せねばならないことは、さきに19世紀イギリスの織布工と中世イギリスの機織職人の例でしめしたとおりに、あきらかである。

ここで当然問題となるのは、中世イギリス機織職人と、かりに中世イギリスとおなじ段階にあると措定される、現代のある途上国の織布工とを同一視してよいか、という点であろう。実質所得の上昇が支出労働量等の増加には関係なく社会関係の発展によってきまってくるとすれば、その途上国人はイギリス人と同一水準の実質所得を享受しうることになるが、その現代の機械制大工業的社会関係を創出したのはまさにイギリス人であって、その途上国人ではない。中世イギリスの機織職人たちとその子孫たちは、その後あたらしい実質所得水準を実現しうるような社会関係をきずきあげることに成功して今日にいたったのであるから、その成果としての高実質所得を享受するのは当然である。これに反して今日の途上国人は今日にいたるもそれに成功していないのであるから、低実質所得にあまんじるのもやむをえない。およそこうした議論がさまざまなかたちをとって今日までおおくのひとによってかたられ、そして是認され

てきた。そしてこれが、また、19世紀以後の機械制大工業社会のうみだした成果たる高実質所得のイギリス等工業諸国民による「囲い込み」と非工業諸国民のそれからの疎外、ひとくちにいえば19世紀以後に発生成長してきた国民国家主義、を正当化してきたのであった。本節の冒頭にのべた途上国の工業化追求政策の必要性もこの国民国家主義の存在するかぎりには容認されざるをえない。

だが、今日の機械制大工業社会をきずきあげてきたのはイギリス人のみであって、はたして今日途上国とよばれる国の人びとはこれに関与してはこなかったのであろうか。資本主義は世界市場を前提としてはじめて成立する、といわれるが、イギリス人がイギリスという1国の範囲内であの産業革命を達成しえたとかんがえるひとはまずあるまいし、それはあきらかに事実と反している。そして16世紀以後のイギリス人の海外活動をぬきにしてはイギリスの産業革命がありえないとすれば、そのイギリス人の活動の対象となった地域の人びとの活動をぬきにしてはイギリス産業革命をかたむけることはできないはずである。これは機械制大工業のもつ本性に由来するものであって、巨額の資金をもって製作される機械によって未曾有の大量生産をおこなう機械制大工業は最初から広大な地域にひろがる原料市場と消費市場の存在を前提としてはじめて成立する。その広大な地域に、機械制大工業はみずからに適合的なあたらしい社会関係をつくりだし、おしひろげることによって、はじめてあたらしい高水準の実質所得を実現する。かつてマルクスが「ブルジョワは世界をおのれの顔に似せてつくる」とのべたように、19世紀以後の地球上の1片の地域たりともこの機械制大工業による社会的再編成をまぬがれたところはない。したがってその社会的再編によってこそ実現される高実質所得水準は、当然、その社会的再編の進行する広大な全地域、すなわち世界全体、に帰属すべきものであって、たまたま機械制大工業の本体の存在するイギリスという一地域、およびその住民、によって「囲い込」まるべきものではありえない。この機械制大工業のもつ非属地的性格はイギリスという1国内部では当初から自然成長的に実現され、マンチェスターとバーミンガムに立地した機械制大工業はイギリスおよびイギリス人の居住する海外コロニー全体の実質所得の上昇をもたらした。また後進工

業国家においては、たとえば日本とドイツの国内統一のように、機械制大工業に適合的な社会関係が政策的に創出されることによって、あたらしい水準の実質所得の国民的な実現へむかっただけの道がひらかれた。だから工業県神奈川と農業県高知とのあいだには生産性の格差はあっても所得（賃金）格差はないのである。だが、このあたらしい水準の実質所得の実現は、国境という堰がある場合には、それによってせきとめられ、工業化がうみだした本来世界的な性格をもつ果実が工業本体の存在する国民国家の垣根のなかに「囲い込」まれるのみで、ついにそこから流出することなく今日にいたっているのである。

かかる現象がなぜ生じたのかについてはここでは論じない [14]。いわゆる従属学派は国際的所得格差を途上国から先進国への「価値」の移転——流れ——によって説明しようとしているが、問題は、本来先進国から途上国へ波及するべきはずの実質所得上昇の「流れ」が国民国家のもつ垣根によってせきとめられている、というところにある。そして、その「せきとめられている流れ」を説明するために実体のない「価値」概念をもちいる必要はない。端的に言って遮断されている「流れ」の実体をなすのは資金と逆方向にながれる労働力とである。この資金と労働力の自由な流れが阻害されているがゆえに、各国民国家に個別の通貨と個別の価格体系とが形成され、それらを媒介するための不自然にして不合理な通貨換算率が成立し、耐久消費財と公共サービス財の価格の途上国価格体系への内在化が阻止されることになるのである。

本稿での結論は、したがって、南北間所得格差を解消するためには経済的国境を廃止しなければならない、ということになる。この結論はなんらかの規範的命題ではなくて、機械制大工業という、世界的な場ではじめて成立する、ひとつの生産形態がうみだす必然的な帰結である。だが、勿論、この必然性の実現は、さまざまな政治的文化的阻害要因によって、緩慢にしか進行しない。南北間の所得格差の解消——南北問題の解決——はその分だけ遅延する。では、その政治的文化的阻害要因を除去するための政治的文化的活動以外に南北間所得格差解消の促進策はないのか、といえは、そうではない。かつて、後進資本主義諸国において機械制大工業的社会関係を目的意識的に国民的規模にまで普

遍化するためのさまざまな大胆な政策がとられたように、今日各国によって分断されている機械制大工業的社会関係を目的意識的に世界化する政策が探究されなくてはならない。のみならず、世界政策、ないしは地球政策（グローバル・ポリシー）、とでもよぶべきこの政策は、以上の行論から当然あきらかなように、資金と労働力の国際移動の促進を意図するものにほかならないが、これは現に無意識的部分的にさまざまなかたちをとって実施にうつされている。途上国援助、経済統合、さまざまな貿易協定、がそれである。これらの政策を世界的な所得格差の解消へむけての目的意識的な理論と政策の体系に整理統合しつつ、その一層の展開をはかることが今日われわれに課せられているおおきな課題であるといえることができる。

- [1] K. ボラニー 吉沢英成他訳『大転換』 東洋経済新報社 昭和52年, p. 151。
- [2] 「GNPに出ぬ豊かさ」, 『朝日新聞』1982年12月7日。
- [3] R. G. ウィルキンソン 斉藤修他訳『経済発展の生態学』 筑摩書房 1975年, p. 262。
- [4] 細井和喜蔵『女工哀史』 岩波書店 1954年。さらに、山本茂実『新版あゝ野麦峠』 朝日新聞社 1968年 をも参照。
- [5] G. ミュルダール 板垣与一監訳『アジアのドラマ』(上) 東洋経済新報社 昭和52年, pp. 113~118。
- [6] 溝口敏行「実質GNPの国際比較」, 『日本経済新聞』1984年12月17日。
- [7] R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Oxford, 1961, pp. 15 sq.
- [8] D. リカードウ 羽鳥卓也他訳『経済学および課税の原理』上巻 岩波書店 1987年, p. 183。
- [9] 富岡倍雄他編『発展途上経済の研究』 世界書院 1981年。
- [10] A. スミス 大河内一男訳『国富論』I 中央公論社 1976年, pp. 9, 42。
- [11] 前掲書, p. 9。
- [12] 前掲書, pp. 1~2。
- [13] K. マルクス 長谷部文雄訳『資本論』第1部下冊 青木書店 1956年, p. 875。
- [14] さしあたっては富岡倍雄「中世的属地主義と現代国家」, 『神奈川大学評論』5 1989を参照。